



投資環境

2025年1月24日

IMF 世界経済見通しメモ (2025年1月)

■ 世界の成長率見通しを引き上げ

国際通貨基金 (IMF) は1月17日に発表した四半期に1度の世界経済見通しで、2025年の世界全体の経済成長率を3.3%とし、前回10月時点の見通しから0.1%ポイント引き上げました(図表1、2)。2026年の世界経済の成長率は3.3%と前回と変わらずでした。主に米国の上方改定が他の主要国の下方改定を相殺したとしています。

また、最近の市場動向や、貿易政策の不確実性の高まりによる影響は一時的と想定され、その影響は約1年で解消されることを織り込んでいます。

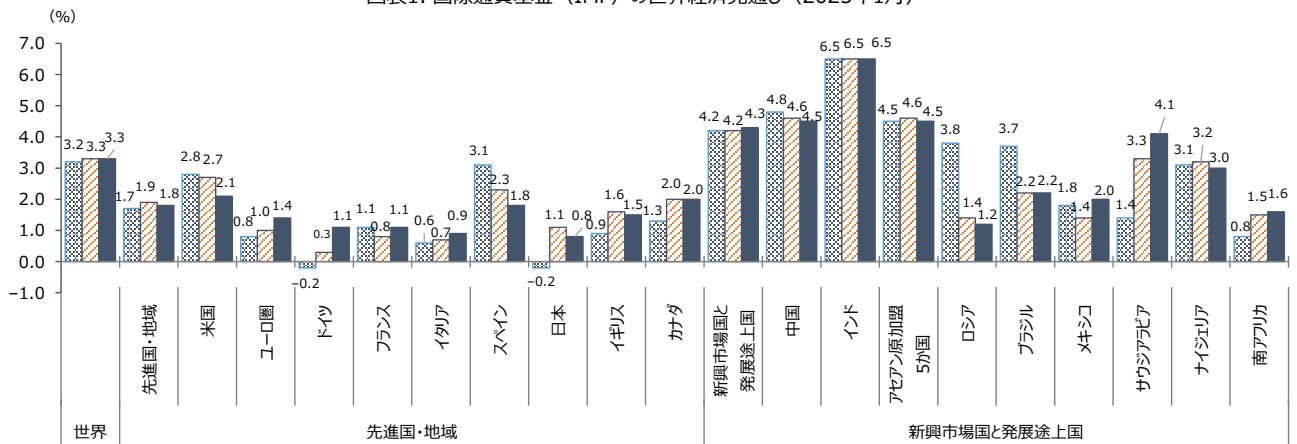
世界の総合インフレ率は、2025年に4.2%、2026年に3.5%へと和らぐ予想で、先進国の方が新興市場国や発展途上国よりも早く目標値に戻る見込みです。

■ 日本の見通しは変わらず

日本の2025年の成長率は1.1%、2026年は0.8%と、前回予測を維持しました。また、日銀の政策金利に関しては、2025年に2回、2026年にも2回の引き上げを予想しています。

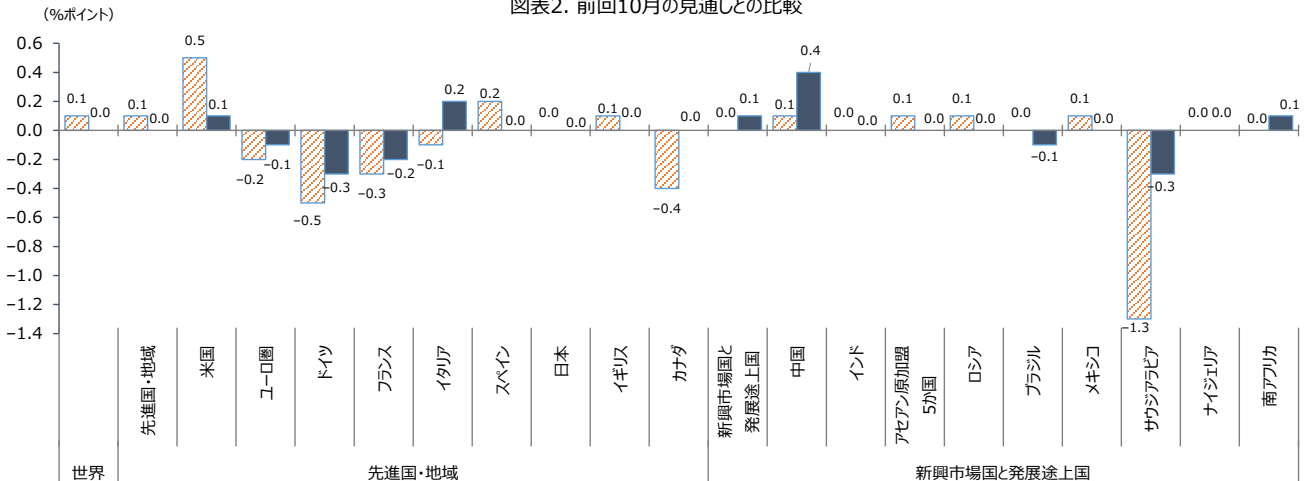
米国は、強い資産効果と、金融引き締め度合いを緩める姿勢、良好な金融環境を反映して、基調的

図表1. 国際通貨基金 (IMF) の世界経済見通し (2025年1月)



(注) 2024年は推定、2025年以降は予測。インドは財政年度ベース
 (出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

図表2. 前回10月の見通しとの比較



(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成



な需要が引き続き堅調に推移しており、労働市場の堅調さと投資の加速、経済の底堅さを示すその他の兆しを反映し10月の予測から0.5%ポイント上方修正されました。

ユーロ圏は、成長が加速するとみられるものの、地政学的緊張が引き続き市場センチメントを圧迫する中、10月の予測よりも緩やかなペースで推移するとしています。政治・政策の不確実性が高まっていることなどから、2025年の成長率予測は1.0%と0.2%ポイント下方修正されました。

中国の2025年の成長率は4.6%と10月の予測と比べ0.1%ポイント上方修正されました。この修正は、財政政策などが貿易政策の不確実性の高まりと不動産市場の低迷による投資への悪影響を大方相殺する形となったとしています。2026年の成長率は、貿易政策の不確実性の影響が薄れ、退職年齢の引き上げが労働供給の減少を抑えることから、4.5%と安定的に推移するとしています。

□ 見通しに対する主なリスク

世界経済見通しのリスクは下振れ方向に傾いているとしています。

- ただ、規制緩和を一因とする信頼感と強気な市場心理を受け、米国経済の需要と供給の両方の側面が押し上げられる可能性がある。
- 一方、欧州のエネルギー部門や中国の不動産部門を中心とする調整、および政策の不確実性の高まりなど、他の大半の国では下振れリスクが目立つ。
- 新たな関税という形で保護主義的な政策が強まると、貿易摩擦が悪化し、投資の減少や市場の効率性の低下により貿易の流れが歪められ、再びサプライチェーンが混乱する恐れがある。
- 米国の財政拡張で、米国債の世界的な安全資産としての地位を揺るがすことなどによって、市場や経済に混乱をもたらす恐れがある。

など、主に米国の新政権の政策を注視している模様です。

(ストラテジスト 鈴木和仁)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。